


もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2023年 3月 15日 No.125

目次（[青色文字](#)）クリックで当該情報にジャンプします。）

巻頭言	「春はいつ？」	編集委員長 福田 米藏	・・・ 2
在外公館ニュース	(2/16~3/15 公開月報)	編集委員長 福田 米藏	・・・ 3
	アンゴラ月報 (1月)	エチオピア月報 (11月)	ガボン月報 (1月)
	ジブチ月報 (2月)	セネガル月報 (2月)	ナイジェリア月報 (1月)
	ナミビア月報 (1月)	ベナン月報 (1月)	ボツワナ月報 (1月)
	マラウイ月報 (1月)	モーリタニア月報 (1月)	AU 代表部月報 (1月)
アフリカニュース		編集委員 柳沢 香枝	・・・ 10
	エチオピア カメルーン ケニア コンゴ(民) シエラレオネ スーダン		
	タンザニア ナイジェリア ブルキナファソ マリ・ギニア・ブルキナファソ		
	南アフリカ 南スーダン モーリタニア モザンビーク ウクライナ戦争		
	大陸全体 アフリカの角地域 南部アフリカ ロシア・フランスとの関係		
	フランスとの関係 中国との関係 米国との関係 インドとの関係 世界全体		
お役立ち情報		編集委員 柳沢 香枝	・・・ 20
	「2022年汚職認識指標」	「2022年民主主義指標」	
JICA 海外協力隊員寄稿			
	幼児教育向上を目ざした教材不足への取り組み		
	～子どもも先生も紙芝居絵本で楽しく学ぶ～		
	2021年度3次隊 青少年活動 カメルーン共和国	小島 由紀子	・・・ 22
インタビュー		編集委員 清水 真理子	・・・ 27
	「武居 光雄 GRAND FOREST JAPAN HOSPITAL 代表に聞く」		
	——異文化を理解して10年頑張る覚悟があるのなら、アフリカを目指してほしい——		
	—協会日誌—	事務局長 成島 利晴	・・・ 33

編集・発行：一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
編集委員長 福田 米藏 編集委員・エディター 高田 正典

「春はいつ？」

令和5年の弥生も11日、夜明け前に地震の警報によって目を覚まされました。東京での揺れは警報がなければ気が付かないほどでしたが、5時13分頃、千葉県北西部で震度3の地震があったようです。東日本大地震から12年の今日、人々の記憶が薄れないようにとの配慮かテレビのすべてのチャンネルで大地震の特集が組まれているようですが、静岡から九州までが影響を受けるとされる南海トラフ巨大地震がいつ起こってもおかしくないと言われている昨今、震源地が東京に近づいてくると首都直下地震の可能性も高まっているのかと心配になります。

一方で我が家の周りでは既に、白やピンクの桜が五分咲き、黄色く小さな花を密集させ燃えるようなミモザは満開、大粒で崇高な白い花を咲かせるモクレンも満開の状況で、葉をすっかり落とし冬の間暖かな陽光を私たちに届けてくれた落葉樹との間に見事なコントラストを描いています。広場では毎年年末に特設され老若男女で賑わったスケートリンクも遂に片付けられ、新たな催しの準備が始まっているようです。

そうなのです、今年も同じように季節が廻り、いつの間にか暖かくなってきたのです。弥生の1日には春一番が吹きその後一二度振り返しがありましたが、日に日に地球自体が温まってきているように感じます。

過去3年余りに渡り私たちに苦しめた新型コロナウイルス感染症もようやく下火になり、我が国では3月13日からはマスクの着用が個人の判断によることとなり、その数日後には東京で桜の開花宣言が出される見込みであり、世の中はまさに春を迎えつつあるのですが、残念ながら苦難や困難を自ら作り出してしまうことを省みることのない人類は、ウクライナの地で、アフガニスタンの地で、シリア、イエメン、リビア、ミャンマーその他の地で、春とは程遠い辛く危険な毎日を送る状況から脱することができないようです。

感情がある故に感動や喜びを感じ愛や慈しみを分かち合える私たちが、感情があるが故に憂いや悲しみを感じ憎しみをぶつけ合ってしまうことを、人の性ゆえ致し方ないと認めたくはないものです。

編集委員長 福田 米藏

編集委員長 福田 米藏

アンゴラ共和国月報(2023年1月)

1. フィッチ・レーティングスによるアンゴラ経済予測
フィッチ・レーティングスはアンゴラの信用格付「B-」を維持すると共に、見通しを「ポジティブ」に引き上げた。また、実質経済成長率を本年 2.7%、2024年 2.5%と予測した他、公的債務残高(対 GDP 比)は本年 60.3%、2024年は 54.4%まで減少する見通しであると発表した。
2. 2022年の卸売物価は 18.7%に
国立統計局(INE)のデータによれば、2022年の卸売物価の年間インフレ率は 18.7%に減速し、31.1%に達した 2021年に比べ 12.4ポイントの低下を記録した。
3. アラブ・アフリカ経済投資銀行(BADEA)、アンゴラに 10 億ドル以上の投資
23日から 24日、ザンゴ経済特区(ESS)で開催された第 1回アンゴラ投資フォーラム(FIPA)にて、モハメド・ディアオ FIPA コマーシャルディレクター は、BADEAがアンゴラでの経済プロジェクトに 10億ドル以上を投資し、同国の経済活性化を図る予定であることを明らかにした。
4. 農漁業センサスの発表
17日、国家統計局(INE)は 2019-2020年農漁業センサス(RAAP)の報告書を発表した。本センサスは、FAOの技術支援の下、複数の省庁が協力して作成された。また、本報告は、2020年2月に自給的農家を含む全国 18州の農家を対象に行われた調査に基づいたものである。

<https://www.angola.emb-japan.go.jp/files/100467853.pdf>

エチオピア経済月報(2022年11月)

1. 経済成長
アビイ首相は、本年の当国の経済成長はさらに加速し、2022/23年度(注:エチオピアの会計年度は7月6日始まり)には前年比 1.1ポイント増の 7.5%に拡大するとの見通しを示した。
2. 税収
歳入省によると、2022/23エチオピア会計年度第一四半期で前年同期比 31.5%増の 1630億ブル(4075億円)の税収を得たと発表した。
3. 小麦の生産と輸出
農業大臣は、当国の高い土壌肥沃度と快適な気候を生かし、250万トンの小麦が生産されており、これは国内消費から余剰であり、輸出市場に割り当てることができることアピールした。農業省は海外への小麦の密輸が小麦の輸入を代替する当国の野心的な計画を弱体化させる可能性があるかと頭を悩ませている。農産物の公式輸出量と同等の量が密輸されているとみられている。
4. 電力輸出
エチオピア電力(EEP)は、今年度、近隣諸国への電力輸出で 1億 4500万米ドル以上を確保する予定であると表明した。また EEP は、ケニアへの電力輸出を正式に開始したと発表

した。

<https://www.et.emb-japan.go.jp/files/100445250.pdf>

ガボン共和国月報(2023年1月)

1. ガボン憲法裁判所は「ガボン選挙委員会(CGE)」の解体を決定した。
CGEはガボンで選挙の実施を担当する機関であり、野党「Reagir」は同3日に憲法裁判所に訴えを起し、同訴えを受けて5日にCGEの解体が決まった。同裁判所は決定の中で、CGEの構成員が期限内に刷新されていないことを受け、現CGEのマンデートを終了する旨確認している。
2. ムッサ・アダモ外務大臣の逝去
20日、ムッサ・アダモ外務大臣が閣僚会議中に心臓発作に襲われ、直ちにオマール・ボンゴ・オンディンバ病院に搬送されたが、同日12時12分に逝去した旨ビリ・ビ・ンゼ首相が発表した。
3. 地滑り被災地への救援隊
5日、アリ・ボンゴ大統領は、12月24日に発生した地滑りによって生活必需品の供給が滞っている同国南東部のオート・オグエ州とオグエ・ロロ州に対し、即座に救援隊を派遣するよう指示した。これら2州にとっては、鉄道だけが必需品の供給手段となっており、地滑りによって約1km線路が崩壊したことから、2週間にわたって生活必需品の深刻な供給不足が発生していた。

<https://www.ga.emb-japan.go.jp/files/100461769.pdf>

ジブチ月例報告(2023年2月)

1. 国民議会選挙
24日、国民議会選挙が実施。Union pour la Majorité Présidentielle(UMP)が58議席、Union pour la Démocratie et la Justice(UDJ)が7議席を獲得。
26日、アフリカ連合、アラブ連盟、政府間開発機構(IGAD)、イスラム協力機構(OIC)から構成される国民議会選挙の国際監視団は、同選挙が平穏かつ平和なうちに円滑に実施されたと評価する旨発表。
2. 初等教育就学率
2日、ムスタファ国民教育・職業訓練大臣が、キューバのハバナで開催されたG77と中国による2023年国際教育会議にオンライン参加。同大臣は、人的資本開発の促進を協調し、現在のジブチの初等教育就学率92%を2025年までに完全就学を目指すとしてオンラインスピーチで述べた。
3. 再生可能エネルギー
13日、ジブチ地熱公社(ODDEG)が、Leap-REプロジェクトの立ち上げワークショップを開催。EUとAUによる再生可能エネルギーの開発プロジェクトチームがジブチ市とアベ湖でデータ収集予定。
4. アフリカ経済のハブ
17日、ゲレ大統領が、エチオピア・アディスアベバで開催された第36回AUサミットに出席。ゲレ大統領はスピーチでジブチを地域及びアフリカ大陸経済のハブとして位置付け、金融、eコマース、情報通信技術のためのマルチサービスプラットフォームを提供

すると述べた。

<https://www.dj.emb-japan.go.jp/files/100469519.pdf>

在セネガル日本国大使館月報（2023年2月）

1. 大統領選挙

16日、セネガル政府は、次期大統領選挙が2024年2月25日(日)に実施されると発表した。

2. ウクライナ問題

14日、ドバイを訪問中のサル大統領兼AU議長は、世界政府サミットにて、ウクライナ問題に関し、アフリカはこの戦争の犠牲者であり、平和に向けてすべての関係者と協力していくため、特定の立場をとることはないとの発言を行った。

3. 経済改革

16日、バ首相は、企業経営者評議会主催の民間企業年次大会に出席し、将来的な減税に向けた大規模財政改革に着手することを発表した。

4. 国連水会議

3月22-24日にニューヨークで開催される第2回国連水会議(テーマ:持続的開発のための水)の共同議長にセネガルが選出された。

<https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/100470180.pdf>

ナイジェリア経済月報(2023年1月)

1. 世銀「世界経済見通し」報告書発表、IMF「世界経済見通し(1月版)」発表

10日、世銀は「世界経済見通し」報告書を発表、ナイジェリアを含むサブサハラ諸国は、2023年に貧困の拡大、債務の増加、食糧不安、一人当たり所得の低下、その他の経済危機に見舞われると予測した(ナイジェリア、アンゴラ、南アについて、それぞれ2.9%、2.8%、1.4%との成長率を予測した)。

31日、IMFは、「世界経済見通し」を発表、2023年のナイジェリアの経済成長率予測を3.2%とし、石油部門の安全対策が改善されたことを理由として、2022年10月の同報告書で予測した3.0%から0.2%ポイント上方修正した。

2. 金融政策委員会(MPC)開催

23日及び24日、ナイジェリア中央銀行(CBN)は、金融政策委員会(MPC)を開催し、政策金利(MPR)を16.5%から17.5%に引き上げた。MPRは客年5月に11.5%から13%に引き上げて以来、5度目の引上げとなり、毎回のMPRで引上げが決定されている。

3. ビジネス円滑化法成立

12日、ビジネス円滑化法案が国民議会で可決され、ブハリ大統領の同意手続を経て成立した。オデュオレ大統領特別補佐官(ビジネス環境担当)は、ビジネス円滑化法案は、公共サービス提供の透明性と効率性に関する大統領令001号(E01)を成文化し、ナイジェリアでのビジネスのしやすさに不可欠とされるビジネス円滑化法を改正し、ビジネス環境の改革を制度化することを目的としており、ナイジェリアでのビジネスのしやすさに関わる現在進行中の改革を強化し、立法規定を統合するために設計されていると述べた。

4. ナイジェリアのIRENA理事会メンバーへの選出

15日、国際再生可能エネルギー機関(IRENA)第13回総会において、ナイジェリアが理

事会のメンバーに選出された。ジデレ・バラ・ナイジェリアエネルギー委員会(E CN)事務局長は、ナイジェリアが国際的な議論と意思決定のフロントラインに立ったと述べるとともに、アフリカの最も人口の多い国家が世界レベルで再生可能エネルギーへの資金と投資について議論できるようになるとコメントした。

<https://www.ng.emb-japan.go.jp/files/100459757.pdf>

ナミビア月報 (2023 年 1 月)

1. 学校の不足問題

教育・芸術・文化省は昨 2022 年の 839, 579 人と比較し、本 2023 年、3~4%の学校児童の増加を見込んでいる。多くの保護者達は、1 月 11 日から開始される新学期に備え子供の学籍登録のために行列を作っている。現在、計 1966 校ある公立学校と私立学校において、何千人もの親たちが子供を入学させるために闘っている。ウイントフックでは、今週親たちが教育・芸術・文化省に子供たちを収容するためのテントを用意するよう懇願した。

2. 国内インフレーション率が 6.1%を記録

ナミビア統計局によれば、2021 年の平均インフレーション率 3.6%と比較し、2022 年平均インフレーション率が 6.1%であることが判明した。また、2022 年 12 月のインフレーション率は 6.9%にも及び、その主要因は食糧価格及びノンアルコール飲料の価格の高騰である。

3. グリーン水素及びグリーンアンモニアの共同開発

豪州の Fortescue Future Industries (FFI) 社とナミビアの Enersense Energy 社は、エロンゴ州「Daures Green Hydrogen Village」プロジェクトにおいて、グリーン水素とグリーンアンモニアを共同開発する可能性を探ることに合意した。本合意により、FFI 社は同プロジェクトに関する調査等を行う独占権を得ることとなった。FFI 社は、再生可能エネルギーとグリーン水素プロジェクトのポートフォリオを開発する世界的なエネルギー転換企業であり、FFI 社にとってこの合意は、グリーンアンモニアから作られる肥料を使って農産物を生産することにより、アフリカの農業に革命をもたらすとともに、地域および国際市場にグリーン水素とグリーンアンモニアを供給する試みであるとして重要である。

4. SADC 政治・防衛・安全保障機構トロイカ首脳会合の開催

31 日、ウイントフックにおいて、ガインゴブ大統領、ヒチレマ・ザンビア大統領及びラマポーザ南ア大統領の出席の下、SADC 政治・防衛・安全保障機構トロイカ首脳会合が開催された。本首脳会合コミュニケでは、エスワティニ政府の速やかな国民対話プロセスの開始が要請され、コンゴ民主共和国東部の不安定な状況について深い懸念が表明された。

<https://www.na.emb-japan.go.jp/files/100461033.pdf>

ベナン月報(2023 年 1 月)

1. 国民議会選挙

8 日、国民議会議員選挙が実施された。11 日、国家選挙委員会(CENA)は、国民議会議員選挙の暫定結果を公表した。各党の獲得議席数は、進歩再生党 53 議席、共和党 28 議席、民主党 28 議席(全 109 議席)。女性議員数は 28 名。12 日、憲法裁判所は、国民議会議員

選挙の確定結果を公表した。各党の獲得議席数及び内訳並びに女性議員数は CENA の暫定結果と同一。

2. アフリカ中央銀行の発表

2日、アフリカ中央銀行は、ベナンの2021年の対外収支は約5975億CFAフランの黒字であったと発表した。同日、アフリカ中央銀行は、2021年中にベナン産綿花の70%が輸出されており、輸出量は前年比25.6%増加し約36.5万トンであったと発表した。

3. ブードゥー教

10日、ブードゥー教の祭典がベナン全土で開催された。アビンボラ観光・文化・芸術大臣は、アトランティック(ATLANTIQUE)県ウィダ(Ouidah)でブードゥー芸術祭の創設を発表した。

4. ニジェールとの国境紛争

25日、国境紛争事件(ベナン/ニジェール)国際司法裁判所2005年7月12日付判決執行のための国境画定に係る二国間協定案が閣議決定された。

<https://www.bj.emb-japan.go.jp/files/100470222.pdf>

ボツワナ共和国月報(2023年1月)

1. VAT 軽減税率延長

11日、政府は、2月2日から3月31日の間、付加価値税(VAT)の14%から12%への引下げを決定。これは、昨年8月1日から今年1月31日の間の付加価値税軽減措置の延長である。但し、同8月1日より実施されている食用油とLPガスへの非課税措置は、今回の決定では延長されず、一律に12%の軽減税率が適用される。

2. 第4四半期ビジネス期待(景況)調査

17日、ボツワナ銀行による国内企業を対象とした2022年第4四半期の景況調査によると、企業の同期景況感は、売上や設備投資等の改善により、前回調査時(2022年9月)と比べて楽観的な見方を示している。他方、インフレ圧力や中央銀行の政策金利の高止まりによる資金調達をリスク要因として挙げている。

3. 12月のインフレ率-3か月ぶりに拡大

昨年12月の年間インフレ率は12.4%で、前月11月の12.2%から0.2ポイント拡大した。年間インフレ率寄与度は、運輸(6.8%)、食品・非アルコール飲料(2.4%)、住宅・水道・電気・ガス・その他燃料(0.9%)、雑品・サービス(0.9%)の順番となっている。燃料小売価格の引下げが続く中で、運輸部門の寄与度が3ヶ月ぶりに拡大に転じたが、これは燃料価格の上昇ではなく自動車購入の増加によるものである。

4. 11月の国際商品貿易統計-対前月比で輸出が大幅に増大

11月の輸入総額は6,974.3百万プラで、前月の7,200.5百万プラから3.1%減少、同月の輸出総額は8,382.1百万プラで、前月の4,258.0百万プラから96.9%の上昇となった。輸入品目別では、燃料21.7%、食品・飲料・タバコ16.4%、機械・電気機器類14.6%、輸出品目別では、ダイヤモンド86.4%、銅3.6%となった。

<https://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/100460343.pdf>

マラウイ月報(2023年1月)

1. チズマ反汚職局(ACB)局長の逮捕に関する調査報告書

チズマ局長逮捕に関する調査委員会が提出した報告書によると、30名以上からの聞き取りを行ったが、同局長逮捕への内閣の関与を裏付ける証拠を発見することはできなかった。調査委員会は、カユニ氏が検察庁長官の職にありながら個人的な苦情を申し立てたことは問題であり、利益相反にあたる行為であると認定した。

2. ウクライナ、穀物大使にジョイス・バンダ元大統領を起用

ゼレンスキー・ウクライナ大統領は、深刻な食糧不足に直面しているアフリカ諸国を支援するため、バンダ元大統領を3人の穀物大使の一人として任命した。他の2人は、カメルーン出身の民主化論者フォムヨ氏とナイジェリアのエゼクウェシリ元教育大臣である。19日、ウクライナ大統領府のヤーマク部長は「この春の終わりまでに少なくとも500万人に穀物を提供する。そして、これは飢餓の脅威に直面している国々のための世界的な人道的回廊の端緒に過ぎない。」と述べた。

3. マラウイ、小麦需要を満たせず

マラウイは、小麦の需要を満たすことができておらず、2005年から2022年までの年間推定需要量約20万トンに対して、生産量は平均して0.5%にとどまっている。同国は、小麦の国内需要を満たすために、主にロシアとウクライナからの輸入にほぼ全面的に依存しており、2020年だけでも、ロシアからの輸入は約90万トン、2,700万米ドル相当に達している。

4. ドナー、政府にAIPの再考を勧告

農業・食糧安全保障に関するドナー委員会は、農業予算の半分以上を消費している安価資材投入プログラム(AIP)への割り当てを再考するよう、マラウイ政府に勧告した。12日の農業セクター・レビュー会合の後、カワレ農業大臣は、政府がAIPの改革を進めていることを確認し、開発パートナーに対して「よりニーズの高い人々を排除しないため、AIP受益者のターゲット、農家の分類を改善し、AIP以外の適切な支援オプションを特定するための協力を要請した。」と述べた。

<https://www.mw.emb-japan.go.jp/files/100459324.pdf>

モーリタニア月例報告(2023年1月)

1. IMF4条協議、理事会によるEFF承認

国際通貨基金(IMF)理事会は、4条協議を終了し、モーリタニアに対する拡大クレジット・ファシリティ(ECF)及び拡大信用供与措置(EFF)の下での6440万SDR(約8690万米ドル)の融資、42ヶ月間にわたる計画を承認した。

2. トリプル選挙に向けた選挙法制度改定案の国民議会への提出

12日、内閣は、9月の内務省・政党間協議結果を実行すべく、選挙制度法の改定案を国民議会に提出した。レミン内務・地方分権大臣は、当該案について以下のように記者会見で述べた。

(1) 今回の改定案では、選挙人団の招集期間を60日と設定した。

(2) 今回の改定案により、税支払いに係る潔白さの証明が選挙出馬の条件となる。また、国民議会の議席数が157議席から176議席に増加し、11議席が若者枠用の議席として割り当てられる。

3. アブデル・アジズ前大統領の国外移動の禁止

アブデル・アジズ前大統領は、4日夕刻、フランスへ渡航する予定であったが、警察当

局によりフランスへの渡航が妨げられた。 アジズ前大統領は、本件に関してビデオを公開し、「ガズワニ政権が自分の権利を侵害した。自分は、司法の管理下にないにもかかわらず、汚職容疑に係る他の被告人は飛行機による国外移動が可能にもかかわらず、警察によって飛行機に乗るのを阻止された。」と述べた。

4. G5 サヘル合同軍本拠地のニアメへの移転

G5 サヘル加盟国 5 か国は、G サヘル合同軍本拠地を、マリの首都バマコからニジェールの首都ニアメに移転することを決定した。

本拠地移転は、9日にチャドの首都ンジャメナで開催された加盟国参謀司令官らで構成される臨時会議の場にて決定された。当該臨時会議は、G5 サヘルの中核の再編及びマリによる G5 サヘル脱退の決定を考慮に入れた合同軍の再編を行うべく開催された。

<https://www.mr.emb-japan.go.jp/files/100462897.pdf>

AU 代表部経済月報(2023 年 1 月)

1. 東アフリカ共同体域内貿易

東アフリカ共同体加盟国間の貿易は成長を続け、昨年 9 月までに 101 億 7000 万米ドルを記録。

2. アフリカの経済成長

アフリカの国内総生産(GDP)は、2023 年から 24 年にかけて 4%成長すると予測されている。

3. アフリカ CDC

アフリカ CDC (疾病予防管理センター) の Autonomy に関し(昨年 7 月開催の Mid-year coordination meeting で New Statute が発表された)、今後、Full Autonomy 組織として活動できるよう、これらを実現していくための決定を近々開催される AU Summit で促す。

4. エチオピア、アンゴラの経済

IMF は、エチオピアとアンゴラ経済がケニアを追い抜くと予測。

5. EU 人道的予算

2023 年の EU の人道的予算の約 40%がアフリカに向けられる。

<https://www.au-mission.emb-japan.go.jp/files/100451985.pdf>

1. 「エチオピア：プレトリア合意は TPLF の終わりの始まりか？」

“Is the Pretoria peace deal the beginning of the end of the TPLF?”

African Arguments、Mohamed Kheir Omer、2月8日

[Is the Pretoria peace deal the beginning of the end of the TPLF? | African Arguments](#)

昨年 11 月に署名された和平合意は、60 万人が死亡したとされる内戦を少なくとも暫定的に終了させた。しかしエリトリア軍とアムハラ軍の支援にも関わらず連邦軍はメケレを制圧できていない。和平は経済制裁など西側の圧力に屈した結果なのだ。そういう観点で現状を見ると、ティグライでの基礎的サービスが再開されたとはいえ、それは限定的で、TPLF と政府の間の相互不信は今も深刻だ。ティグライ防衛軍 (TDF) の創設は TPLF の権威を失墜させたが、メケレの治安は悪化し、青年層に失望が広がっている。更にティグライ内部にも TPLF の抑圧的性格や内戦に至った責任を問う声がある。

2. 「カメルーン：大統領の 90 回目の誕生日を記念するのは悲しみのカクテルだ」

“Cameroon president’s 90th birthday marked by cocktail of woes”

Al Jazeera、2月13日

[Cameroon president’s 90th birthday marked by cocktail of woes | Government News | Al Jazeera](#)

1984 年、米国を訪問したビヤ大統領を迎えた学生ワラは、この若い指導者が安定と民主主義をもたらすと期待した。2011 年の大統領選挙でビヤに挑戦した彼女は、経済の停滞、反対派の抑圧、英語圏の分離主義者の暴動などに失望している。ヒトラーが首相になった 1933 年に生まれたビヤは、パリで学んだ後 1962 年に帰国、1975 年に首相、1982 年には初代アヒジョ大統領の後継として大統領に就任した。現在、ビヤより任期が長いアフリカの大統領は赤道ギニアのオビアンだけだ。ンゴレ元大臣は、年齢を重ねることで知恵が増すと述べたが、ビヤに批判的なジャーナリストはその意見には賛同しない。

3. 「ケニア：ルト大統領は警告にも関わらず政府支出削減を進める」

“President Ruto maintains Plan to cut state spending amid warnings”

Capital Business、2月14日

[President Ruto maintains plan to cut state spending amid warnings - Capital Business \(capitalfm.co.ke\)](#)

ルト大統領は、政権の重点は債務への欲求を減らすことであり、マニフェストを実施するために必要とされた債務 1.2 兆シリング (94 億ドル) を見直し、8,300 億シリング (65 億ドル) に縮小したと述べた。ルトは更に現在の経済危機に関し前任のケニヤッタを批判した。ルトは昨年の宣誓式では対外債務と公的債務削減のため、政府支出を 3,000 億シリング (24 億ドル) 削減すると約束した。一方、議会の予算事務局は、緊縮財政が累積債務の削減に効果的だという一般の認識とは異なり、実際には経済を縮小させてしまうとの報告書を発表し、民間セクターの生産性向上に取り組むべきだと勧奨した。

4. 「コンゴ（民）：低開発に関する教皇の理論」

“The Papal Theory of Underdevelopment”

Council on Foreign Relations, Ebenezer Obadare, 2月6日

[The Papal Theory of Underdevelopment | Council on Foreign Relations \(cfr.org\)](#)

2か国への「平和の巡礼」を行った教皇フランシスコは、キンシャサの大統領官邸での演説で、アフリカの低開発の原因として、数々の恐るべき搾取、人間性の無視、政治的搾取、経済的植民地主義の4つを掲げ、「コンゴから、アフリカから手を引け、アフリカの首を絞めるな」と訴えた。教皇は豊かな国を批判する一方、それらの国が長引く紛争終結に介入することを求めるという矛盾を犯した。アフリカの歴史の一部に過ぎない植民地時代を強調することで、教皇はアフリカを歴史の無力な被害者と位置づけ、永遠に子ども扱いしている。それは中国がアフリカに一方向的に債務を押しつけているという批判と同根だ。

5. 「コンゴ（民）：カセヤ博士がアフリカ CDC の新しいトップとなる」

“Congolese Dr Jean Kaseya Takes Over Leadership of Africa CDC”

All Africa, Melody Chironda, 2月21日

[Africa: Congolese Dr Jean Kaseya Takes Over Leadership of Africa CDC - allAfrica.com](#)

2022年にアフリカ CDC（疾病予防管理センター）を離任したカメルーン系米国人ウィルス学者、ンケンガソング前事務局長の後任として、コンゴ（民）出身のカセヤ博士が選ばれた。180名の候補者の中で最終選考に残ったのはカセヤ博士とギニアの候補者で、コンゴ（民）大統領府によれば、6カ月半に及ぶチセケディ大統領の外交戦が終了した。

カセヤ博士は公衆衛生分野で20年以上の経験があり、UNICEFのコンゴ（共）及びナミビア事務所の上級職、WHOの髄膜炎ワクチンプロジェクトのリーダー、ビル・メリンダ・ゲイツ財団のアフリカ・ポリオチーム長などを歴任した。

6. 「シエラレオネ：ジェンダー法は女性の政治やビジネスへの参加を推進する」

“Sierra Leone’s Gender Law Boosts Women in Politics, Business”

Inter Press Service, Francis Kokutse, 2月14日

[Sierra Leone’s Gender Law Boosts Women in Politics, Business | Inter Press Service \(ipsnews.net\)](#)

1月、ビオ大統領はジェンダー平等・女性エンパワーメント法に署名した。同法は国会、外交ポスト、地方議会、公務員、従業員25名以上の企業それぞれに最低30%の女性を含めること、産休を12週から14週に延長することを定めている。公務員のバンゲラは、自分の世代が想像もしなかった変化であり、女性は言い訳せずに政治参加という夢を追求すべきだと述べた。新法によりシエラレオネが英語圏西アフリカで最も進んだ国になることを国民全体が喜んでいる。タラワリ女性・子ども大臣は法の制定過程では困難もあったが、同法は中所得国になるための経済成長を促進するものだと語った。

7. 「スーダン：イスラエルは年末にスーダンとの平和条約が結ばれると述べた」

“Israel says Sudan peace deal to be signed later this year”

France 24、2月3日

[Israel says Sudan peace deal to be signed later this year \(france24.com\)](https://www.france24.com/en/africa/20200203-israel-says-sudan-peace-deal-to-be-signed-later-this-year)

コーヘン・イスラエル外相はハルツームへの日帰り訪問でブルハン将軍を含む軍の幹部と会談した後、今年中にスーダンとの平和条約が結ばれると述べた。同条約は、ネタニヤフ政権のパレスチナでの暴力や司法制度改革に対する批判を逸らし、スーダン軍幹部にとっては米国や UAE 等から資金援助を引き出す材料となる。元々は 2020 年に米国が仲介し、モロッコ、バーレーン、UAE とともに平和条約が締結される予定だったが、スーダンのクーデターにより中断していた。しかしスーダン軍の No. 2 であるダガロ将軍はコーヘン外相の訪問を承知していないと述べた。両国は 1967 年以来敵対関係にある。

8. 「タンザニア：7月からコーヒーが AfCFTA 市場で取引される」

“Coffee to trade under AfCFTA market from July”

Daily News、2月14日

[Coffee to trade under AfCFTA market from July - Daily News](#)

2月13日、キジャジ投資・産業・貿易大臣は商工会議所との会議で、AfCFTA 市場に最初に参入する製品はコーヒーであり、輸出されるのは原材料ではなく最終製品だと述べた。タンザニアは AfCFTA で優先順位を与えられた 7 カ国の一つだ。大臣は、7月1日から合計 10 種類の製品が輸出される予定であり、大理石については既に生産者と生産拡大を協議中、他の製品についても生産者との話し合いを継続していることを紹介した。商工会議所のテンガ会頭は、産業界が直面する問題について政府と協議することが重要であり、同時に国際競争力のある高品質の製品の生産が必要だと述べた。

9. 「ナイジェリア：ペイト博士が GAVI の次期 CEO に就任する」

“Dr Muhammad Ali Pate to become next CEO of Gavi, the Vaccine Alliance”

Gavi, the Vaccine Alliance、2月14日

[Dr Muhammad Ali Pate to become next CEO of Gavi, the Vaccine Alliance | Gavi, the Vaccine Alliance](#)

ワクチン・アライアンス (GAVI) は 1 年にわたる採用プロセスを経て、2月14日の臨時理事会でナイジェリアのペイト博士の次期 CEO 就任を承認した。内科と感染症の専門医で米国デューク大学の MBA でもある博士は、保健大臣在任中の 2011 年から 2013 年の間、ワクチンの定期接種再開やポリオ撲滅に取り組んだ。世銀に在任中の 2019 年から 2021 年には 180 億ドルの COVID19 対応プログラムを主導した。GAVI 理事長であるブロッソ教授は、博士の国内での予防接種プログラムや国際的な緊急対応及び資金動員等の経験により、GAVI のビジョンやミッションは継続的に遂行されるだろうと述べた。

10. 「ナイジェリア：選挙管理委員会は APC のティヌブが大統領選に勝利したと発表した」

“INEC declares APC’s Bola Tinubu winner of Nigeria’s presidential election” ,

Premium Times、3月1日

[INEC declares APC’s Bola Tinubu winner of Nigeria’s presidential election | Premium Times Nigeria \(premiumtimesng.com\)](#)

3月1日、選挙管理委員会は与党全進歩党 (APC) のボラ・ティヌブ候補を大統領選の

勝者だと発表した。ティヌブは 18 候補者中最大の約 879 万票、及び 30 州（憲法では 24 州以上）で 25%以上の票を獲得し、憲法が規定する 2 つの条件を満たした。2 位は国民民主党 (PDP) のアティック候補、3 位は労働党 (LP) のオビ候補でそれぞれ約 698 百万票、610 万票を獲得した。上位 3 名が 12 州で、4 位の候補が 1 州で過半数を獲得したが、これは勝利の条件には含まれない。PDP と LP は 17 万票が中央サーバーにアップロードされなかったとして選挙の無効を訴えている。

11. 「ブルキナファソ：アフリカの『チェ・ゲバラ』、トーマス・サンカラが再び埋葬された」

“Thomas Sankara, ‘Africa’ s Che Guevara, reburied in Burkina Faso”

France 24、2月23日

[Thomas Sankara, ‘Africa’ s Che Guevara’, reburied in Burkina Faso \(france24.com\)](https://www.france24.com/en/africa/20230223-thomas-sankara-reburied-burkina-faso)

2月23日、サンカラ及び彼とともに殺害された12名が、暗殺が起こった場所に埋葬し直された。1987年のクーデターで殺害された彼らの遺体は急いで埋葬され、首謀者のコンパオレが2015年に追放されるまで掘り起こしを許されなかった。サンカラ家は、彼が遂に安息の地で眠ることができたことを喜びつつも、多くの拷問や犯罪が行われた場所に埋葬されることは、恐怖を思い出させると語った。現在軍事政権を掌握しているトラオレ大尉は、反帝国主義・汎アフリカ主義の指導者としてサンカラに譬えられることがあり、再埋葬は支持を獲得するために行われたとアナリストは分析している。

12. 「マリ・ギニア・ブルキナファソ：3か国は地域ブロックへの再編を求める」

“Mali, Guinea, Burkina Faso seek re-entry to regional blocs”、

Al Jazeera、2月10日

[Mali, Guinea, Burkina Faso seek re-entry to regional blocs | News | Al Jazeera](https://www.aljazeera.com/news/2023/2/10/mali-guinea-burkina-faso-seek-re-entry-to-regional-blocs)

ディオップ・マリ外相、クヤテ・ギニア外相及びルアンバ・ブルキナファソ外相は2月9日、ワガドゥグで会談し、力を結集して ECOWAS 及び AU の資格停止やその他の制限の解除を促進するとの共同声明を発した。外相たちは、3カ国に課された制裁はそれ以前から治安悪化や政情不安に苦しむ国民に悪影響を与え、サブ地域やアフリカの連帯を損なうと述べた。この会談はラブロフ露外相が7日にバマコを訪問した直後に行われた。

ラブロフはマリへの追加的支援を約束するとともに、ギニア、ブルキナファソ、サヘル地域、チャド、さらにギニア湾沿岸にもテロとの戦い等のための支援を行うと述べた。

13. 「南アフリカ：米国との関係の限界」

“The Limits of the U.S. -South Africa Relationship”

Council on Foreign Relations、Michelle Gavin、2月1日

[The Limits of the U.S. -South Africa Relationship | Council on Foreign Relations \(cfr.org\)](https://www.cfr.org/analysis/the-limits-of-the-u-s-south-africa-relationship)

ウクライナ侵攻の最中に南アがロシアと温かい関係を維持していることにバイデン政権は失望している。パンドール外相が当初のロシア非難から後退し、中露との合同軍事演習を正当化したことは、非同盟というよりロシア寄りであるように見える。米国政府は南アとの関係強化に尽力してきたが、ANCの中には米国がアパルトヘイトを支援した歴史への根強い不信感が存在する。そして南アは西側への対抗として、政治体制が異なる国の集ま

りである BRICS に注力している。米国が気候変動対策支援などを続けることには意義があるが、法に基づく国際秩序構築のパートナーとして期待するのは早計だ。

14. 「南スーダン：石油と水が与える交渉力は、国民を利するか？」

“South Sudan’s oil and water give it bargaining power - but will it benefit the people?”

The Conversation, Harry Verhoeven & Francois Sennesal, 2月12日

[South Sudan’s oil and water give it bargaining power - but will it benefit the people? \(theconversation.com\)](https://theconversation.com/south-sudan-s-oil-and-water-give-it-bargaining-power-but-will-it-benefit-the-people-2022-2-12)

2022年、アフリカ諸国はウクライナ戦争とドル高によりエネルギー・食料価格の高騰に見舞われたが、南スーダンには好機かも知れない。2018年の和平合意後、政情は比較的安定しており、英国のサバンナ社は昨年12月、マレーシアのペトロナスから油田を買い取った。新規投資により、現在15万～17万バレルを産出する南スーダンは東アフリカ最大の産油国となる。エリート層は外交面でも受け身ではなく、電力の輸入を期待してエチオピアのルネサンス・ダム建設に賛成する一方、エジプトとともにナイル河と支流のインフラプロジェクト支援で合意した。だが国民の生活は独立以来変わっていない。

15. 「モーリタニア：ラブロフはモスクワの支援を拡大する」

“Sergueï Lavrov étend à la Mauritanie l’offre de soutien de Moscou”

Le Monde, 2月9日

[Sergueï Lavrov étend à la Mauritanie l’offre de soutien de Moscou \(lemonde.fr\)](https://www.lemonde.fr/africa/article/2022/02/09/serguei-lavrov-etend-a-la-mauritanie-l-offre-de-soutien-de-moscou_6061112_52.html)

アフリカでの大国の競争が強まる中、2月9日、ラブロフ露外相はモーリタニアのジハディストとの戦いへの支援を表明した。前日8日にはマリでサヘルとギニア湾岸の国々への同様の支援を約束した。マリ、ブルキナファソ、ニジェール等と異なり、モーリタニアは2011年以降ジハディストの攻撃に遭っていない。国連では、モーリタニアは露のウクライナ侵攻(3月)及び2州併合(10月)を非難する決議に賛成し、賠償金支払い(11月)決議は棄権した。ラブロフ外相は、モーリタニアの中立性は同国がアフリカで重要な役割を果たすことを妨げるものではなく、その立場を尊重すると語った。

16. 「モザンビーク：ルワンダは天然資源の保護活動を拡大している」

“Rwanda expands its protection of Mozambique’s natural resources”

Institute for Security Studies, Borges Nhamirre, 2月1日

[Rwanda expands its protection of Mozambique’s natural resources - ISS Africa](https://www.iss-africa.org/2022/02/01/rwanda-expands-its-protection-of-mozambique-s-natural-resources/)

テロとの戦いのために派兵されたルワンダ部隊は2021年の1,000名から2022年末には2,500名に拡大した。当初のマンデートは中央政府の権威の回復だったが、重点が変化してきた。最初の派遣先はパルマ県など天然ガスや液化天然ガスを生産する北部で、部隊は反乱軍の戦闘で大きな成果を上げた。鉱物資源がない中西部の県に退避し、住民を襲っている反乱軍と対峙するのはSADCミッションだ。しかし反乱軍が南下し、ルビー鉱山やグラファイト産業を攻撃すると、ニュシ大統領はカガメ大統領に支援を依頼した。両国間の合意の詳細は明らかにされておらず、最大の謎はルワンダ部隊の資金源だ。

17. 「ウクライナ戦争：ロシアの撤退に関する国連の投票は、アフリカの分断を示した」

“UN vote on Russian pullout in Ukraine shows divisions within Africa bloc”

The Africa Report、2月24日

[UN vote on Russian pullout in Ukraine shows divisions within Africa bloc \(theafricareport.com\)](https://theafricareport.com/un-vote-on-russian-pullout-in-ukraine-shows-divisions-within-africa-bloc)

2月24日、国連総会はウクライナ領土からのロシアの「即時、完全、無条件」の撤退を求める決議を行い、141票で可決した。棄権した32か国中、アフリカが15か国と大きな割合を占めた。同じ週にロシア海軍と合同演習を行った南アフリカもその一つだ。一方、エジプト、ケニア、ナイジェリアを含む多くのアフリカ諸国は賛成票を投じた。ワグネル・グループが支援しているマリと、ロシアが紅海のマサワ港建設に関わっているエリトリアが反対票を投じたこと、ロシアによる2州併合を認めず、安保理非常任理事国でもあるガボンが今回棄権したことは、ラブロフ外交の勝利と言えるかも知れない。

(注：アフリカは賛成が30か国、反対が2か国、棄権が15か国、欠席が7か国。)

18. 「大陸全体：エネルギーのための鉱業 - アフリカはグリーンな好機をつかむべきだ」

“Mining for energy: Africa must seize the green moment”

Institute for Security Studies、Peter Fabricius、2月10日

[Mining for energy: Africa must seize the green moment - ISS Africa](https://iss-africa.org/2022/02/10/mining-for-energy-africa-must-seize-the-green-moment/)

アフリカは、電気自動車 (EV) 用電池などに必要な鉱物のほとんどを埋蔵しており、世界がグリーンエネルギーへの転換を進める中で、発展への千載一遇の機会を迎えている。ケープタウンで開かれた鉱業大会 (マイニング・インダバ) で、フェルナンデス米国防務次官は2040年までにグラファイトの需要は25倍に、リチウムは42倍になると述べた。米国は昨年、他の11か国の先進国とともに鉱物安全保障パートナーシップを立ち上げた。

アフリカにとって必要なのは選鉱による高付加価値化だが、実現していない。コンゴ (民) とザンビアがカタンガ州で開始したEV用電池の合弁企業が試金石となる。

19. 「大陸全体：アフリカは顧みられない熱帯病 (NTD) との戦いに勝ちつつある」

“Africa is winning the war against Neglected Tropical Diseases”

African Arguments、Monique Wasunna、2月17日

[Africa is winning the war against Neglected Tropical Diseases | African Arguments](https://africanarguments.org/africa-is-winning-the-war-against-neglected-tropical-diseases/)

ケニアの西ポコット県に住むルークは14歳で致死率95%というリーシュマニア症に罹患し、有害かも知れない薬剤を30日間注射するという苦しい治療を経て生還した。彼だけでなく世界の17億人がNTDに苦しみ、その40%はアフリカだ。NTDへの薬品イニシアティブ (DNDi) は、より安全で短期の治療が可能となる経口薬を開発中だ。アフリカにはNTD撲滅への戦略が既に存在し、2022年にはトーゴがギニアウォームなど4つの、マラウイがトラコーマを、コンゴ (民) がギニアウォームを撲滅するという進展があった。

しかし最後の1マイルのためには、医学研究へのパートナーシップと資金が必要だ。

(注：DNDiはジュネーブに本部があるNPOで、筆者はその東アフリカ部長。)

20. 「大陸全体：自由貿易と武力衝突がAUサミットの主要テーマだった」

“Free trade, armed conflict dominate African Union summit in Addis Ababa”

Africanews、2月18日

[Free trade, armed conflict dominate African Union summit in Addis Ababa | Africanews](#)

2月18日から2日間、30名以上の大統領と首相が出席してAUサミットが開催された。焦点の一つはサヘルとコンゴ（民）東部での紛争で、グテレス国連事務総長は和平メカニズムが機能していないとの憂慮を表明した。資格を停止されているマリ、ブルキナファソ、ギニアは外交団を送った。ファキ委員長は憲法違反による政権移行に対する制裁は有効でなく、新しい戦略が必要だと述べた。サミットのもう一つの焦点は、関税率を巡る不都合やCOVID19での国境封鎖で停滞しているAfCFTAの実施の促進だ。AUの新議長にはアザリ・コモロ大統領が選ばれた。

21. 「大陸全体：なぜアフリカはダイヤモンドからの歳入をたれ流しているのか？」

“Why Africa bleeds diamond revenues”

Deutsche Welle、Neusa e Silva、2月20日

[Why Africa bleeds diamond revenues - DW - 02/20/2023](#)

ダイヤモンド資源が豊富なアフリカの国々では、ボツワナ以外はその歳入が国民の豊かさに結びついていない。アフリカダイヤモンド協会のンゲング会長は、コンゴ（民）での長引く紛争が大企業を利しており、周辺国も不安定化の危険があると述べた。コンゴ（民）、アンゴラ、モザンビークのダイヤモンド市場には正規の掘削産業と並行して闇市場がある。闇市場はセネガル、中国、フランス、エリトリア、ギニア等の外国人仲買人が占有しており、彼らは現地の生活向上に関心がない。密輸されるダイヤモンドはアフリカの歳入の28～32%に及ぶ。さらにロシアのダイヤモンド企業アルロサ社の事業が、ウクライナ侵攻の資金源となっている可能性もある。

22. 「大陸全体：ジブチはアフリカ初の宇宙港の建設を発表した」

“Djibouti announces construction of first spaceport in Africa”

Le Monde、Marion Douet、2月20日

[Djibouti announces construction of first spaceport in Africa \(lemonde.fr\)](#)

1月、ゲレ・ジブチ大統領は香港航天科技集団をパートナーとする10億ドルの宇宙港建設計画についてツイートした。これまで紅海の入り口という戦略的位置に依存してきた同国は、赤道への近さを発展の鍵とすることになる。アフリカの15か国がロケット打ち上げに最適な赤道近辺に位置しており、宇宙産業への関心が高まっている。ラゴスのコンサルタント企業によれば、その規模は現在の190億ドルから2025年には220億ドルに拡大する。アフリカが所有する55機の衛星が軌道上にあり、農業や気象の予測に活用されている。こうした動きを調整するため、AUはエジプトに宇宙庁を設置する計画だ。

23. 「アフリカの角地域：干ばつは2011年の飢餓よりも深刻だ」

“Drought in Horn of Africa worse than in 2011 famine”

Al Jazeera、2月22日

[Drought in Horn of Africa worse than in 2011 famine | Climate News | Al Jazeera](#)

2月22日、IGAD 気象予測・応用センターは、向こう3カ月間の雨量は平均を下回り、

エチオピア、ケニア、ソマリア、ウガンダの状況が最も深刻だと述べた。飢餓は宣言されていないものの、グテレス国連事務総長は 830 万人が影響を受けるだろうと述べ、IGAD 事務局長は各国政府に早めに措置を講じるように促した。ソマリアでは 5 年連続の少雨で 130 万人が国内避難民となり、FAO によればエチオピアとケニアを合わせた 3 カ国で 2,300 万人が食料不足に陥る。ウクライナ戦争により欧州の伝統ドナーが支援を自国付近の危機に振り替えたことも、人道援助に悪影響を与えている。

24. 「南部アフリカ：不在の中の棄権－ウクライナに関して SADC は共同歩調をとっているか？」

“Abstaining in Absentia: does SADC have a common position on Ukraine?”

Institute for Security Studies, Peter Fabricius, 2月3日

[Abstaining in absentia: does SADC have a common position on Ukraine? – ISS Africa](#)

1月31日、ウイントフックで SADC 治安組織の会合が開催され、現議長のナミビア、前議長の南ア、次期議長のザンビア等 7 か国の大統領が出席した。採択された共同声明の第 14 パラグラフでは、大陸外の紛争に関し国際場裏で非同盟を貫くことが確認された。昨年のウクライナ侵攻に関する数次の国連総会決議に関し、南アは全て棄権したが、SADC 加盟 16 か国中 9 か国は少なくとも 1 件には賛成しており、加盟国間に共通の立場はない。

この声明は 16 か国を縛るものになるだろうか？鍵となるのは「非同盟」の解釈で、たとえばザンビア政府関係者は、人間性に関するものに非同盟はないと述べた。

25. 「ロシア・フランスとの関係：ワグネル・グループはアフリカでの宣伝戦でフランスのゾンビと戦う」

“Russian Wagner group battles French ‘zombies’ in Africa propaganda campaign”

Radio France International, 2月4日

[Russian Wagner group battles French ‘zombies’ in Africa propaganda campaign \(rfi.fr\)](#)

ソーシャルメディアに出回っている漫画ビデオは、フランスを侵略者で旧植民地の富を貪り食うプレデターとして描き、骸骨や 3 色の蛇で表している。マリ、ブルキナファソ、コートジボワールの旗を掲げる兵士達の救援に駆けつけるのはワグネルだという構図だ。ワシントンのアトランティック・カウンシルによれば最初にビデオが現れたのは 1 月 14 日で、他の媒体にも広がったという。こうしたメディアの広がり程度は不明だが、漫画が伝える単純なイメージは文化や言語の壁を容易に超える。仏軍の情報源によれば、児童用漫画を用いるのは、ロシアまたは親ロシアの「荒らし」だという。

26. 「フランスとの関係：マクロンは『アフリカでの経済と軍事戦略の新時代』を説いた」

“Macron: ‘New Era in Economic, Military Strategy in Africa’”

U. S. News, Sam Mednick (AP), 2月27日

[Macron: ‘New Era’ in Economic, Military Strategy in Africa \(usnews.com\)](#)

2月27日、マクロン大統領は 3月2日から始まるガボン、アンゴラ、コンゴ（民）、コンゴ（共）への訪問を前に、アフリカに駐留する仏軍を縮小し、「新しい安全保障パートナーシップ」を築くと述べた。そしてこれまでのような干渉を止め、利害や責任を共有す

るパートナーとして、アフリカ側のニーズに基づき駐留の有無を決めると述べた。マクロンはまた経済面においてもロシア、中国、トルコ等と競争関係にあること認め、ビジネス界に奮起を促した。45歳のマクロンは植民地時代の後に生まれた初の大統領で、ガーナやケニアといった英語圏との関係強化も模索してきた。

27. 「中国との関係：アフリカのロバへの中国の需要が高まる今、貿易を管理すべきだ」

“China’s demand for Africa’s donkeys is rising. Why it’s time to control the trade”

The Conversation、Lauren Johnston、2月6日

[China’s demand for Africa’s donkeys is rising. Why it’s time to control the trade \(theconversation.com\)](https://theconversation.com/china-s-demand-for-africa-s-donkeys-is-rising-why-it-s-time-to-control-the-trade-148484)

近年、中国でロバの皮の需要が急増している。皮に含まれるコラーゲンとハーブ等を合わせた漢方薬、阿膠（Ejiao）が血流や睡眠の質を改善すると考えられているからだ。所得の向上、テレビでの宣伝、高齢化、保険適用などの要因で、中国の阿膠市場は2013年の32億ドルから2020年には78億ドルに膨らんだ。一方アフリカのロバは世界の頭数の2/3に上り、1.6億人の人々の生活を支えている。最も安価で持続的な輸送手段であるロバを失うことは生産性の低下をもたらし、貧困につながる。いくつかの政府はロバ輸出を制限しようとしているが、今のところ十分でなく、密輸を促す結果となっている。

28. 「米国との関係：100歳になるヘンリー・キッシンジャー - 歴史は元国務長官の南部アフリカへの介入を失敗だと判断するだろう」

“Henry Kissinger at 100: history will judge the former UN secretary of state’s southern African intervention to be a failure”

The Conversation、Peter Vale、2月10日

[Henry Kissinger at 100: history will judge the former US secretary of state’s southern African interventions to be a failure \(theconversation.com\)](https://theconversation.com/henry-kissinger-at-100-history-will-judge-the-former-us-secretary-of-state-s-southern-african-interventions-to-be-a-failure-148484)

1969年から8年間、外交術を見せつけたキッシンジャーは5月で100歳となる。中国の承認、ベトナムからの撤退等功績も多いが、グローバル・サウス、とりわけアフリカでの業績は芳しくない。彼にとって正統な国際関係とは、正義の推進ではなく大国間のバランスにあり、南部アフリカへの政策は米国の経済権益を守るために白人政権を支えるものだった。彼はキューバのアンゴラへの介入を冷戦の論理で解釈し、UNITAを支援する根拠とした。有名な「シャトル外交」で各国を訪問し、ローデシアの多数派支配やアンゴラの独立を促進したが、南アのアパルトヘイト政権とは親密な関係を続けた。

29. 「インドとの関係：東アフリカ文化がインドのある州の音楽の元になった驚くべき話」

“The incredible story of how East African culture shaped the music of a state in India”

The Conversation、Sayan Dey、2月3日

[The incredible story of how East African culture shaped the music of a state in India \(theconversation.com\)](https://theconversation.com/the-incredible-story-of-how-east-african-culture-shaped-the-music-of-a-state-in-india-148484)

13世紀から15世紀にかけて、奴隷、宮廷警備人、宗教指導者など様々なアフリカの

人々がアラブの侵略者やポルトガル人などによってインドに運ばれた。インド人と混血したアフリカ系の人々は「シディ」と呼ばれ、グジャラート、カルナータカなど4つの州に多く住む。グジャラートのシディは、スフィとアフリカの音楽・舞踏の伝統を混合した「ダマール」を演奏する。使われる言語はスワヒリ語と現地語が混合したもので、楽器もまたアフリカとインドの混合だ。2つの文化が混合した音楽や舞踏はシディがアフリカの伝統を守ることを可能にするが、一方でインドの文化も尊重しているのだ。(記事には動画が付いており、「ダマール」を実際に見ることができます。)

30. 「世界全体：聖書は同性愛についてどう記して述べているか？まず、イエスはホモフォビアではなかった」

“What does the Bible say about homosexuality? For starters, Jesus wasn't a homophobe”

The Conversation, Gerald West, 2月9日

[What does the Bible say about homosexuality? For starters, Jesus wasn't a homophobe \(theconversation.com\)](http://theconversation.com/what-does-the-bible-say-about-homosexuality-for-starters-jesus-wasn-t-a-homophobe)

教皇フランシスコは最近異性愛についての意見を問われ、「LGBTI を違法とするのは過ちであり、同性愛者も神の子だ」と返答したと報じられている。こうした「進歩的」な回答は、高位の司祭達の怒りを買った。教皇は聖書の解釈を間違えているという意見もある。だが聖書は各自の神学理論に基づき、時には歪めて解釈されてきた。たとえばマルコ福音書には、寺院の幹部達が聖書は排除を認めていると解釈したのに対し、イエスは包摂を説いたことが記されている。旧約聖書創世記のソドムとゴモラも、通常信じられている同性愛に関するものではなく、包摂とホスピタリティに関する話なのだ。

1. 「2022年汚職認識指標 (CPI)」

“Corruption Perceptions Index 2022”

Transparency International、1月31日

[Corruption Perceptions Index 2022 \(transparency.org.my\)](https://www.transparency.org/my)

- CPIは、専門家及びビジネス界の人々が各国の公共セクターの汚職の度合いをどのように認識しているかについて、既存の13のデータソースを統合し、指標化したもの。(一般国民の認識は反映されていない。)対象は180か国で、2012年を基準年としている。
- 2022年の指標は、95%の国が2017年と比べてほとんど、もしくは全く進歩がないことを示している。またCPIと経済・平和研究所が発表している「グローバル平和指標」との間、即ち汚職と暴力の間には有意な相関関係がある。
- 指標は0点(高度に汚職がある)から100点(清廉)の間で示され、最も汚職度が低い国はデンマーク(90点)で、フィンランドとニュージーランドが続く。しかし英国、カナダ、オーストラリアなど先進国でも大きくスコアを落とした国もある。(日本は73点で世界18位。変化なし。)
- アフリカではトップ3がセーシェル(70点、23位)、ボツワナ、カーボベルデ(ともに60点、35位)。底辺はリビア、ブルンジ、赤道ギニア(ともに17点、171位)、南スーダン(13点、178位)、ソマリア(12点、180位)で、これらは世界の底辺でもある。状況が大きく改善した国はセーシェル、アンゴラ、コートジボワール、セネガル、ケニア、タンザニア。逆に悪化した国はレソト、リベリア、マリ。

2. 「2022年民主主義指標 — 前線の民主主義とウクライナを巡る戦い」

“Democracy Index 2022: Frontline democracy and battle for Ukraine”

Economist Intelligence Unit (EIU)、2023年2月

[Democracy Index 2022 | Economist Intelligence Unit \(eiu.com\)](https://www.eiu.com)

- 世界167か国の民主主義度合いについて、5つの評価項目に基づき数値化したもので、2006年からデータがある。数値に基づき各国はア) 完全民主主義、イ) 不完全民主主義、ウ) ハイブリッド、4) 権威主義に分類されている。
- 2022年の政治体制に関する世界の状況は下表のとおり。

体制	国数	国の%	人口の%
完全民主主義	24	14.4	8.0
不完全民主主義	48	28.7	37.3
ハイブリッド	36	21.6	17.9
権威主義	59	35.3	36.9

- 2022年の状況は端的には「停滞」である。COVID19の流行で2022年から課されていた個人の自由の制限が撤廃されたことで状況が改善するという期待があったが、西欧を除き変化はなかった。逆にロシアはウクライナ侵攻に伴い国内での抑圧を

強め、中国は年末までのゼロコロナ政策等により、ともに状況を悪化させた。

- ウクライナ戦争は国家主権と民主主義との関係を明らかにした。侵攻前、ウクライナの民主化度は悪化していたが、主権を侵害されることは自由を奪われることだという認識が国民に行きわたった。一方、多くの途上国が中立もしくはロシア寄りの立場をとっているのは、西側が作った国際秩序への反発や、米国等がこれまで行ってきた国家主権の侵害という二重基準への批判があるからである。
- アフリカでは完全民主主義は1か国（モーリシャス）のみ、不完全民主主義が6か国、ハイブリッドが14か国、権威主義が33か国である。その中ではアンゴラとニジェールが、低い出発点ではあるが状況を改善させた。一方ブルキナファソの状況が悪化、チュニジアは昨年のハイブリッドから権威主義に低下した。
- アフリカではサヘルや西アフリカの軍事政権の継続、エチオピア紛争などの問題がある一方、物価高への不満をきっかけに市民が声を上げ始めており、またケニア、アンゴラ、セネガルの選挙では、選挙制度が機能していることが証明された。

JICA 海外協力隊員寄稿

幼児教育向上を旨とした教材不足への取り組み ～子どもも先生も紙芝居絵本で楽しく学ぶ～

隊 次：2021 年度 3 次隊
派遣国：カメルーン共和国
派遣先：中央州ンバム・イスブ県バフィア市
(初等教育省ンバム・イスブ県事務所)
職 種：青少年活動
氏 名：小島 由紀子

はじめに

「今日もたくさん歩いて走っていろいろなことがあったなあ。」ここに来てから、青く広がる空と高くそびえる木々を仰ぎ見ることが増えました。眩しい太陽、広い空、大きな木々…一息つきたいときには、豊かな自然を感じてホッとしています。

ワインベ（任地の言葉バフィア語で「こんにちは」）。カメルーン共和国に赴任して 1 年経ちました小島由紀子と申します。

2019 年、念願の JICA 海外協力隊に合格し、翌年には中米に発つ心づもりをしていた矢先、新型コロナウイルス感染症のパンデミック。派遣の延期、任国変更を経て、ご縁があり、私は今、中部アフリカのカメルーンにて生活しております。

カメルーンは、日本の約 1.3 倍の面積でありながら人口は約 2722 万人（2021 年）。キリスト教やイスラム教が大半を占め、各地域には教会とモスクが複数存在します。さらに、植民地時代に国土の約 5 分の 1 がイギリス領、残りがフランス領だったという背景があり、国内に仏語圏と英語圏が存在します。また、約 250 の民族が生活をしており、それぞれの言語が全く異なるため、国民の共通言語として仏語や英語が日常的に使われているという興味深い国です。

私の任地は、首都ヤウンデから車で北に約 2 時間半、仏語圏内にある地域です。大きな木々の茂る森が土地の大半を占めるバフィア市の中心部で、青少年活動という職種で活動しています。「青少年活動」と一言で言っても、その内容はとても幅広く、私の場合は、初等教育省の県事務所にも所属しながら事務所管轄の幼稚園や小学校を巡回支援することを主な活動としています。いわば、地方の教育委員会から学校へ行くアドバイザーといったところですが。現在は主に、管轄の 6 つの幼稚園を巡回し、カタコトの仏語を駆使しながら、先生方と一緒に子どもたちが楽しく学ぶ機会を作れるようなアクティビティを実施しています。

1. カメルーンの教育事情とわたしが見る課題

1) 数字で見るカメルーンの教育

前述のとおり、仏語と英語を公用語とするため、各地域には仏語の学校と英語の学校が存在します。4～5 歳の 2 年間の就学前教育、6～11 歳の 6 年間の初等教育、12～18 歳の 7 年間の中等教育、そして 19～23 歳の高等教育があり、そのうち義務教育は初等教育の 6 年間です。公式には上記のように学齢期がありますが*が、実際は、幼稚園に 2 歳～5 歳の子どもが混在し、小学校では留年する児童も多く、学年内での年齢の幅は 3～4 歳あると思われます。特に低学年は、文字が書けないと留年となるため、学校の中でも特に留年率が高く、

*UNESCO, 2019 より

1つの教室の児童数も非常に多いです。学年が上がるにつれて人数が減っていくのは、家庭の事情で出席率が足りず留年したり、学費や制服代を払えず通えなくなったりする生徒がいることが主な要因です。

就学前教育、いわゆる幼稚園の純就学率は26.6%*と低いものの、初等教育では91.2%*と、私は思いのほか高い印象をもちました。しかし、学校に通っていない子どもの数は約34万人*とのデータもあり、入学後の留年やドロップアウト、また男女の就学率の差があるのも事実です。

2) 学校や先生が求めるもの

カメルーンの学校に足を運んで感じるのは、学校環境の不十分さです。学校の設備は黒板と机椅子のみの教室が学年分。グラウンドはでこぼこで、トイレは数室のみ。多くの子は学校裏の草むらで用を足しています。過去に支援団体によって設置された水道には水が通っておらず、子どもたちは井戸から汲んできたバケツの水で手を洗います。果たして支援とは?と考えさせられる点でもあります。

そんな中でも、子どもたちはとても活発。休み時間になると各教室から60人~150人の子どもたちが飛び出してきて、ペットボトルを蹴ったり、走り回ったりしながら遊びます。

私は活動を始めるにあたり、幼稚園と小学校の先生90人に対して授業を行う上での困りごとや学びたいことを聞きました。すると「教材がほしい、教材を使いたい」「子どもたちが文字の読み書きをもっとできるようにしたい」という回答が多く挙がりました。カメルーンの教育カリキュラムには、先進国を参考にしたとても素晴らしい活動や内容が記載されています。しかし、現場では教材や環境が限られているがゆえに、その通りにできないことが多々あると、私自身も活動しながら感じています。

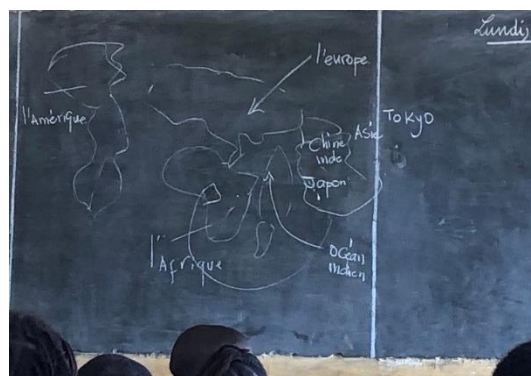
3) 教師の質

1クラスの子どもの人数が多いにもかかわらず、限られた環境の中で、授業を上手に行っている先生方は、本当に素晴らしいです。しかし、やはり教師の質という点でも課題があります。小学校の先生が、立体図形を黒板に書くことができなったり、黒板に書かれた世界地図は大陸が正しく描かれていなかったりします。算数の教科書では10進法が用いられていても、先生の理解が不足していて授業に活かさないこともありました。授業の端々に先生の学びや知識の蓄積が少ないことを感じる瞬間があります。

そのような教育を受けた子どもたちの中から、未来の教師が生まれるのだとしたら、やはり教師の知識・能力の向上も課題の一つと言えるでしょう。



新学期1日目、学校を休んで家の仕事をしている子ども。



日本を説明するために先生が黒板に描いた世界地図。

2. 紙芝居絵本を通して

私は、幼稚園での活動をメインとしています。幼稚園とはいえ、時間割が組まれ、小学校と同様に教科のカリキュラムもしっかりしています。そして黒板を見せながら教え込む授業がメインです。

私は、「先生が楽しい授業は子どもも楽しく学ぶことができる」という想いを軸に、カメルーンのカリキュラムの内容に沿いつつも、黒板や言葉を繰り返すだけではないアクティビティや、ここにあるもので先生自身が作ることでできる教材の提案をしています。

1) モノを提供するところから

特に力を入れて行っているのが、「紙芝居絵本」の活動です。

カリキュラムには「絵本を読む」という項目がありますが、どこの幼稚園にも絵本は1冊もありません。子どもの言葉の習得のために必要なイラストや図の準備が難しく、先生が黒板に絵を描いてそれを口頭で説明する、もしくは小話を聞かせるので精一杯です。しかし、4・5歳の子どもたちに口頭だけで教える、つまり説明して唱えて覚えさせるというのは、先生も子どもも大変です。さらに、アンケート調査の結果、多くの先生方は子どもの言葉や文字の習得を課題と感じていることも分かりました。

そこで私は、毎月の学習のテーマに合わせて紙芝居絵本を手作りし、各幼稚園の先生方にその使い方や意義を伝えています。

活動当初は、モノを私が準備して提供することはどうなのだろうか、と非常に悩みました。果たしてそれを現場で継続して使えるのか、なんでももらえと思われてしまうのではないかと。でも、先生方は「教材がない・材料がない」ために困っています。作ることができるものであっても、その材料を揃えるのにも困っています。

だからこそ、モノを作るところから一緒に始めるよりも、まずはモノを提供し、その良さを知ってもらおう。その後で、先生方と一緒に教材を作ってみよう、それが私にできることだ、というところに落ち着きました。

2) 楽しく学ぶ方法の1つとして

カラーの紙芝居絵本は、それを見せるだけで、子どもたちの注目が集まります。しかし、ストーリーを楽しむものとしてだけでなく、身体を一緒に動かしたり、問い掛け形式にしたり、カリキュラムに合わせた学習要素を取り入れたり、とストーリーを工夫することを大事にしています。そうすると、子どもたちはすぐに覚えて一緒に声を出すようになります。そして、その紙芝居絵本をもとに簡単な劇をしてみたり、クイズをしてみたり、先生方の使い方や応用の仕方にも広がりが出てきます。何より、先生が一生懸命に唱える単語を繰り返し声



先生が紙芝居絵本を読み始めると、子どもたちはみんな目が釘付け！

に出すことで物の名前を覚えていた子どもたちが、紙芝居絵本の世界に夢中になって入り込んでいるうちに、学んでいるという状況を作ることができます。

しかし、子どもが繰り返し絵本に触れて、語彙を増やしたり想像力を養ったりすることの意義を理解してもらうことが難しく、紙芝居絵本が活用されずに校長室に飾られていることもしばしば。私の訪問日に私が使っているのを見て「いいね!」と言ってくれても、私がいなくときには使っていないというのが多くの幼稚園での現状です。カリキュラムには記してあっても、先生方は経験がないので、取り入れにくいのかもかもしれません。

そういうときには、紙芝居絵本を活用するよさに気付いてもらえるように、授業で私が読んだ後に先生にも読んでもらい、「子どもたちが集中していたね」「楽しんでいたね」と、先生が読んだときの子どもたちの様子を伝えるようにしています。先生たちも、子どもたちが楽しく学べる1つの方法とってくれていたら嬉しいです。

3) 活動を重ねていくことで

なかには、「来月の学習テーマは“動物”だから、こんな内容がいい!」と、リクエストや紙芝居絵本を作る上でのヒントをくれる先生もいます。また、最近は月初めに幼稚園に行くと、「今月の紙芝居絵本は?」と聞いてくれる先生や、「今日は、絵本はないの?」と聞いてくれる子どももいます。活動を重ねていくことで、紙芝居絵本の意義や楽しさを感じてくれている先生や子どもが少しずつ増えていることが今はとても嬉しいです。

紙芝居絵本については、絵を描きストーリーを考えるという、絵本に触れる機会の少ないカメルーンの先生方にとっては高度な技のため、先生方に作れるようになってもらうことは考えていません。大事なのは、授業の中で活用し続けてもらうこと。そのため、私も現在は、毎月の学習テーマに合わせた紙芝居絵本を毎月2冊作成して、各幼稚園に蔵書を増やしています。今後は、私が訪問しない日にも先生方にさまざまな形で活用してもらうこと、また毎年使ってもらえるようにこれまでの紙芝居絵本の保管の仕方を各幼稚園で整えていくことに、活動の重点を置きたいと考えています。

2. 先生と一緒に

活動をしていると、「あなたが授業をして」と言っ教室を出ていってしまう先生や、私がアクティビティを始めるとスマートフォンを取り出して休憩し始める先生もいます。

子どもの人数に対して、教員の数が圧倒的に少なく、先生方の負担が大きいことから、先生方が人手を求めているのは事実。だけど、期間限定でここにいる私が、先生の代わり、あるいは一教員として教室に立つことがよいことなのだろうか? 私がここにいる意味ってなんだろう? 協力隊員がここにいる意味ってなんだろう? と、ときどき考えることがあります。

派遣期間2年は、何かを成し遂げるにはとても時間が足りません。現地の人にとって意義ある成果をあげるための土台作りで終わってしまうでしょう。でも、私が活動した2年間のあと、その先にも続く隊員が、さらに現地の先生と一緒に活動を重ねていくことで、10年



紙芝居絵本から発展させて行った劇遊び。先生も子どもも身体を動かしながら楽しんでいます。

後 20 年後のカメルーンの教育に変化があるかもしれない。そこに、今私がいる意味があるのではないかと考えています。

だからこそ、とても小さな力ではありますが、私一人が教室で授業を行ったり私が先生に一方的に活動を押し付けたりするのではなく、「先生と一緒に」というスタンスを大切にしたいです。そして、カメルーンの子どもたちを惹きつける技は、やはりフランス語が堪能でこの子どもたちの感性をよく知る先生が一番！その素敵なところを活かして今後も一緒に学び合いたいと思います。



先生と一緒に手遊び歌を。

最後に

赴任当初はカメルーンの教育の課題の大きさを目の当たりにして、「私にできることは何もない。」と、とても悩みました。でも、たくさん悩んだ末に、「私だから」できることをすること。そして、現場レベルでの小さな積み重ねをしていくことで、今目の前にいる子どもたち、これから学校へやってくる子どもたち、そしてここで働き続ける先生方、みんなの楽しい！学びたい！という気持ちが少しでも増えたら良いという思いに辿り着きました。

最近、先生方から「今日はどんなアクティビティを考えてきたの？」「この教材はどうやって作ったの？」と、声を掛けられることが増えました。「あなたの教え方はとても上手。子どもをよく惹きつけるポイントをおさえているね。」「あなたの教材はいつもとてもいい！」と、私が褒めてもらうこともあります。その言葉一つ一つに、私の想いや活動が伝わってきているなど嬉しく思うと同時に、今の私のモチベーションにもなっています。

一喜一憂しながらの毎日ですが、活動に限らず、さまざまな人と出会い、言葉を交わし、学びを得る日々です。「私だからできること」を見付けながら、残り 1 年も豊かな時間を過ごしていきたいと、強く思います。(了)

インタビュー

武居 光雄 GRAND FOREST JAPAN HOSPITAL 代表 に聞く

——異文化を理解して 10 年頑張る覚悟があるのなら、アフリカを目指してほしい——



1958 年 長野県諏訪市生まれ

1985 年 大分医科大学医学部医学科卒業

1997 年 医療法人光心会諏訪の杜クリニック設立

2000 年 諏訪の杜病院設立、一般社団法人共生の会を設立し障がい者施設も運営

2013 年 NGO【DREAM WORLDHEALTHCARE PROGRAMME】をケニアで立ち上げ、ボランティア活動として主にスラム街の巡回診療を開始

同年首都ナイロビで Limited Company【GRAND FOREST JAPAN HOSPITAL】を設立、2016 年より Forest Japan Medical Centre の運営を開始、2020 年 12 月に Waterfront Karen clinic 内に Forest Japan Rehabilitation Centre の運営を開始

——障がい者、障がい児に対して真摯に診る医師を志す

武居：子どもの頃、小児喘息で医療機関にかかることが多く、お医者さんがいいなと漠然と思っていましたが、高校時代に医師になろうと決め、大分医科大学に進学、卒後さまざまな病院で修行しました。救命後の機能回復、社会復帰、障がいを持って生きていける社会をつくりたい、そのためには最初に救命救急で修行することが重要と考え、同時に様々な疾患について学んだ後、集大成としてリハビリテーション学を学びました。私の修行時代にはそういうスキームはありませんでしたが、私が所属した医局は快く引き受けてくれて多くの恩師に指導を受け感謝しています。

そして大分に戻って、「障がい者、障がい児に対して真摯に診る」というスタンスで 1997 年クリニックを開業。脳神経系疾患、運動器疾患、内部障害、発達障害等をお持ちの方の治療には病院組織が必要なので 2000 年に病院開設許可を得ました。行政の方の理解があって最終的に知事から開設許可をいただきました。現在、日本の人口の 10%が障がい者、障がい児です。うれしいことに北海道から沖縄宮古島まで日本中から患者さんが来られます。

——ケニアで巡回診療を実施、同時にスタッフ教育に取り組む

武居：昔から途上国の医療には関心があり、医師になりたての頃、国際 NGO についていろいろ調べました。しかしまだ確立されているとは言えず、まず医療技術をしっかり身につけ、日本で基盤となる法人を設立してから進出しようと考えました。

そして 2002 年、ケニアに足を運びましたが、ケニアの医療は誤診が多くとんでもない状態でした。日本では助かる命がケニアでは救えません。ケニアでは、高校の統一試験のトップクラスの成績を修めたものが医師になり、とても優秀ですが、国内で研修制度が整わず、



スラム街の小学校で健康診断を定期的に行う

卒業生の3分の1は給料の高いヨーロッパやアメリカなどに行ってしまいます。

私はボランティアとして医療活動を行うためにケニアでまず巡回診療の NGO 組織 DREAM WORLD HEALTHCARE PROGRAMME in KENYA をつくりました。その後、巡回診療するカウンティ（州）と正式な MOU を結び、さらにケニアの医師免許をとりました。また、2000床のケニヤッタ国立病院等でスタッフ教育を始めました。彼らは勉強したいという意欲は旺盛で、日本では常識となっている医療知識から教えました。

——2016年 Forest Japan Medical Centre、2020年 Forest Japan Rehabilitation Centre を開院

武居：ケニヤッタナショナルホスピタル（KNH）というケニア最大の病院の隣にある大きなビルの3階ワンフロアを買ってメディカルセンターを開院、その後、リハビリテーションセンターをオープンしました。ケニアで偶然仲良くなった3名の医師のひとりがケニアの富裕層ファミリー出身で、彼がとんでもなく大きなショッピングモールをつくり、その一角の医療モールと一緒に診療（リハセンター）を行っています。最新鋭の医療機器は日本から入れ、数億円かかっています。ケニアの銀行は金利が高いので、日本の銀行からの借金ですが、税務上の問題はクリアできています。日本人スタッフを常駐させ、医療機器は基本的には日本製を使用していますが、メンテナンスできる会社の製品しか入れることが出来ません。



（左）メディカルセンター受付



（右）同僚のケニア人医師と



最新鋭の医療機器を導入、ケニア人スタッフが操作

レントゲンは、島津製作所製で何かあれば、ドバイから来てくれます。CTはドイツのシーメンスからいれました。彼らはアフリカが近いのですぐ飛んできます。エコーはアメリカのGE、分析装置は全て日本製です。一般の方は知らないかもしれませんが、日本には優れた技術をもつ会社がたくさんあります。

また、日本から理学療法士、作業療法士を送り込んで、今までケニアになかったリハビリテーションの概念からスタッフ教育をしています。

—— “Education First” ケニア事業で想うこと

武居：医療に限らず、教育、人材育成が一番です。日本のように国民皆保険制度があって多くの国民が医療を享受できることは当たり前ではありません。ケニアには NHIF という国民皆保険もどきはありますが、ほとんど機能していません。国民の大体 25%が富裕層で彼らはイギリスやインドで治療を受けています。国民台帳が不備で納税制度が確立していないので税金を払っていない人が多く、スラム街の人口さえも把握されていない。税制がきちんとしていないと社会制度、医療も整備できません。納税がきちんとされるのが基本です。

私は内閣官房医療アドバイザーを務めています。医療をよくするには税制をきちんと整備してほしいと言いつけています。日本がケニアはじめ途上国に援助するなら、まずその国の税制を確立させること、税収があれば計画は進められます。

アフリカ健康構想についても、日本から支援するのはよいことですが、それはきっかけで



リハビリテーションでは日本の理学療法士、作業療法士が活躍



あって最終的には彼らが自分たちで回せるようにしなくてはならない、そのためには彼ら自身で予算をたてさせる、そのために納税を確実にできる制度をつくる。スラムの住人でも働いて収入を得ている人はたくさんいます。日当から 10 シル（日本円で約 10 円）でも 20 シルでも課税するべきです。今の時点でケニア人にはその制度構築ができないと感じていて、そこに日本政府が取り組めたらと思います。内政干渉と言われそうですが、基本はここにあると思います。

無償でものを与えるより、私たちができるのは教育だと思い実行しています。巡回診療は 1 回に 30 万円くらいかかります。薬代、人件費、ガソリン代、エイズ、マラリア検査薬、妊婦検診、貧血、子ども用駆虫剤等インド製の薬剤をケニアで購入して使っています。日本製の薬を使いたいのですが、ケニア政府がハードルを高くしているので日本の薬を入れられないしくみになっています。インドや中国はいろんな手を使って参入していますが、PPB（Pharmacy & Poizon Board）という薬事行政の組織が輸入薬の選定を行っていて、先発品はイギリスはじめヨーロッパから、ジェネリック品はインドや中国から。日本から入れるとすると、許可を取るためにいろいろな手続きが必要で、採算がとれないのか残念ながら日本の薬は現地では入手できません。日本の薬はいいものがたくさんありますから入れてほしいのですが、難しいですね。これはまず日本政府に音頭をとってもらわないと進まないと思います。しかしアフリカ市場の急拡大をみると、今日本の製薬企業も手を出さときではないかと思っています。ロート製薬は化粧品を扱っても、目薬は販売してなくて、こちらは本当に目薬がほしいのです。武田製薬はマレーシア TAKEDA から抗がん剤を入れています。しかし抗がん剤より生活習慣病や普通によくみる病気に使える薬の需要は確実にあります。

日本の常識はアフリカの非常識で、私自身もいろんな経験しました。今ケニアで残ってい



診療同様、ケニア人スタッフの教育も重要な仕事

る企業、個人事業者は10年以上頑張っている方々ばかりです。大手企業でも失敗例はたくさんあって、4-5年のスパンでは採算が取れず工場閉鎖となります。採算がとれないというのは、現地スタッフにキャッシュを抜かれている場合もあります。日本人がいれば抑制になりますが、目の前に現金があると手が出てしまい、これも貧困がなせる現実です。犯罪だけでも容認されている部分があるから、それを理解していないとめげます。最初からキャッシュレスを導入し日本人の監督者を置くことは大前提だと思います。

——日本の将来を考えるとアフリカを目指すのは悪いことではない。10年赤字覚悟で頑張ればその先が見えてくる

武居：日本では、治療すれば医療保険から診療報酬が入り、人件費に充当できますが、ケニアでは医療行為をしてもお金が入ってくる保証はありません。病気になると親戚からお金をかき集めて来て、残りは後で払うと言っても払わないことはままあります。私たちも開院して5年になりますが、まだ採算ベースに乗っていません。ボランティアの巡回診療は最初から自腹ですが、10年頑張る覚悟でやっています。医師としての活動は、税法、ライセンス法が厳しく、2013年から政府と2年交渉、実際運営を始めたのが2016年、始めるまでに3年かかって、その後10年間採算取れるかどうかわからないのが現実です。10年の覚悟ができるかどうかのアフリカ進出のポイントです。覚悟ができれば、その先が見えてくるものは大きい。人口は増え、ケニアを足掛かりにうまくいけば周辺の東アフリカ22か国に浸透できる。日本の製品、たとえば医療機器はODAで最初単発で入れても商売にならないケースは多いです。きちんと日本人の駐在員をおかないと無理でしょう。日本企業は本社が目先の収益を求めるので撤退を余儀なくされるケースが多く、もったいないと思います。

日本の将来を考えると、体力のある会社なら今のうちにベースをつくる事が得策だと思います。ここ10年がまんすると先が見えてくる。日本の人口減少は目に見えていますからこのままいけばまずいことになります。年間出生数が80万人をきり、100万人新生児がいけないと今の人口規模は維持できないので危機的状況です。政治がしっかりしないと医療もそのほかの産業もうまく回らない。国益を考えるとアフリカ外交をしっかりしてほしいと切に願います。

私個人としてはアフリカ行ってよかったと思います。日本に閉じこもってれば気づけなかったことにたくさん出会えました。外に行くことで日本のいいところと悪いところが見えてきます。アフリカでは日本の医療は引く手あまたで、若人にもっと興味もってもらえたらと思い、大学等で講義をしています。食いついてくる学生はいますからそういう人達がある程度の医学修行が終わったあと関わってくれるとうれしい。

コロナ前にアフリカ健康構想を回すために6カ国行脚にお付き合いしましたが、少々停滞しているのが残念です。政府が旗を振ってベースをつくり、民間企業がそれに呼応してやっていく形にしないと進めません。たとえば、肥満が多いですが、ケニア人の体格は日本人に近く、日本の薬を使いたい。日本のジェネリックは絶対売れるのにと歯がゆい気持ちです。

ケニアは気候も自然も素晴らしい、行くと心が洗われます。ケニア人は本来純粋です。銃規制もされていて、貧困が犯罪を生んでいるのであって、社会が成熟してくれば犯罪は減るに違いありません。巡回診療で田舎に行けば行くほど素朴で純真な人に出会い、彼らに会う

と来てよかったと思います。日本人が 99% 歓迎されるのは、先人の努力の賜物です。ケニア人から「日本の製品はいろいろ見るけれども、日本人はあまり来ない、顔を見せてほしい」と言われていることを最後にお伝えしたいと思います。

(インタビュアー：清水 真理子)

—協 会 日 誌—

3月に入ったとたんに、春本番といった暖かさが連日続いています。桜の開花も春の早い訪れにつられるように少しずつ蕾がほころんでまいりましたが、それと共に花粉症の方にはつらい季節が始まっています。花粉症は一旦引き起こすとなかなか完治しないとされています。何とか季節が過ぎるのを待つしか無いのかもしれませんが。

新型コロナは、このところ感染者減少の兆しがみえてきました。3月13日からはマスク着用の義務化が緩和されます。イベント会場での声出しも行なわれ、漸くコロナ前の社会情勢が戻ってくると予想されますが、経済の回復も期待したいところです。

ロシアのウクライナ侵攻から1年が経過しました。当初の思惑に反して、戦況は一進一退とほぼ膠着状況です。当初懸念されたアフリカへの食糧輸送問題は、両国の黒海輸送回廊の合意により解消されましたが、エネルギー問題など世界経済への影響は非常に深刻な状況です。ロシアは欧米に対抗するために、中国とともにアフリカ諸国に強い働きかけを行っており、国連でのロシア非難決議にはアフリカの約三分の一の国々が反対ないしは棄権に回りました。世界の分断だけでなく、アフリカ諸国の分断も懸念されるどころです。

2月15日～3月14日

2月24日 「第5回学術研究委員会 研究報告会」

2月14日午後、オンライン（ZOOM）にて明治大学情報コミュニケーション学部准教授の島田剛先生に「気候変動時代にアフリカへの援助は有効かー災害、雇用、カイゼン」のテーマで講演を行って頂きました。

島田先生は国際経済学・開発経済学がご専門でいらっしゃいますが、過去 JICA にご勤務されたこともあり、本講演では、気候変動時代にアフリカへの援助は有効か？との観点から、気候変動によりもたらされた災害は、経済成長・農業・紛争などにどのような影響を与えているか、環境問題とアフリカの経済成長は両立させることは可能か？AIの普及による経済のデジタル化、特にカイゼンの普及はアフリカでは雇用への影響はどうか？などの点について講演して頂きました。

概要は、機関紙「アフリカ」春号にて報告致しますのでご参照願います。

また、講演内容は当協会 HP に掲載しておりますのでご覧ください。

3月02日 「2022年度第12回大菅駐チュニジア大使を囲む懇談会」

3月2日午後、国際文化会館会議室において大菅岳史駐チュニジア共和国大使をお迎えして、同国の近況について何う会を開催しました（会員企業等からの出席者14名、オンラインによる出席者12名）。

大菅大使より以下の説明を行いました。

昨年 TICAD8 を首都チュニスで開催した。チュニジアの面積は日本の約5分の2、人口は日本の約10分の1であり、1人当たり GDP は 3,807 米ドル。海洋民族だったフェニキア人が築いたカルタゴをルーツとするためか、明るく開放的な国民性であり、また、教育水準が高いのが特徴。2010 年末に始まった「アラブの春」以後、新憲法の制定な

どを経て、2019年の第2回大統領選挙で、無党派のサイド大統領が圧勝して現在に至っている(次期大統領選挙は来年9月)。革命後の2014年に制定された憲法は国内の権力分立を重視しているが、その後議会による政治停滞などが生じた結果、国民の不満が増大し、2021年7月、大統領決定により首相が罷免され、議会が停止された。その後新首相が任命され、政治改革のロードマップが示された。新型コロナの鎮静化により経済活動は回復基調に乗りかけたが、その後のウクライナ危機により、燃料・食料価格が高騰し、昨年秋以降、財政収支の悪化が深刻化しており、財政立て直しへ向け、IMFとの間で交渉が継続されているが、この交渉をまとめることにより、財政を立て直すことが政府の急務であると考えられる。

(時間の関係で、同国と日本との関係及び昨年8月チュニスで開催されたTICAD8については、説明されませんでした。当日配布された本講演会用の資料によれば、「民間のビジネス活動を後押しするため、日・チュニジア・ビジネス促進委員会の設置を調整中であり、二国間投資協定の締結に向け、両国で議論を開始した。現在は26社の日系企業が進出している。日本による開発協力はこれまでインフラ整備、電力、水分野等での借款を積極的に実施してきた。またチュニジアをハブとした三角協力も推進、最近ではコロナ対策のため、保健分野も強化している」などの二国間関係の他、TICAD8についてもその成果等が記述されています。)

次いで法人会員など参加者より、「生活必需品の不足などの問題はあるが、1月の世論調査では、国民の49%が現政権を支持しているという結果が出ており、これはどう解釈したらよいのか?」、「同国は欧に近く、アフリカのゲートウェイともいえるべき地理的な場所に位置しているが、ウクライナ問題以後、食料油、穀物等の価格高騰もあり、速やかな経済回復が求められていると考えられるところ、いかなる道がありうるか?」、「昨年チュニスで開催されたTICAD8の時、西サハラ代表の出席に関してチュニジア側の対応をモロッコが不服としたなどの経緯があったが、その後チュニジアとモロッコの関係は修復されたのか?」、「ウクライナ問題についての累次の国連総会決議でのチュニジアの立場はロシア寄りとは言えない。2月初めのラブロフ外相の訪問が中止されたが、これはIMF支援を条件に欧米が圧力をかけた結果か?」、「TICAD8の成果を今後の日本・チュニジア関係の中でいかに生かしていくことが望ましいと思われるか?」、「同国とリビアとの2国間関係は、現在どのようなものか?」、「過去におけるアジアの金融危機とその克服への経過などから、現在チュニジアが学ぶことはないのだろうか?」などの質問が出されました。

3月09日 「2022年度第13回一方井駐コートジボワール大使を囲む懇談会」

時間：14時から15時30分予定

場所：国際文化会館 4階 403・404号室

在コートジボワール共和国日本国大使館の一方井克也大使をお迎えして、コートジボワール共和国の政治・経済状況を中心に懇談頂きました。

(詳細は次回にて報告の予定)

今後の予定

3月14日 「野口英世アフリカ賞受賞記念講演会」

時間：14時から16時予定

場所：如水会館 対面・オンライン併用

言語：日本語・英語（同時通訳あり）

講演者：サリム・S・アブドゥル・カリム博士

カライシャ・アブドゥル・カリム博士

カーターセンター：アダム・ウェイス ギニア虫症コーディネーター

カーターセンター：メーガン・マーツ 上級副部長

司会：池上清子 長崎大学大学院客員教授、アフリカ協会理事

TICAD8にて野口英世アフリカ賞を受賞された、カリムご夫妻及びカーターセンターをお招きしての記念講演会です。共催は内閣府野口英世アフリカ賞担当室、後援を公益財団アジア人口・開発協会より頂いています。

3月24日 「2022年度第14回堀内駐AU日本代表部大使を囲む懇談会」

時間：14時から15時30分予定

場所：国際文化会館 4階 403・404号室

在AU日本政府代表部の堀内俊彦大使をお迎えして、米・欧・中・露の対アフリカ活動が活発化する中で、TICAD8以降、AUとの外交を日本は如何に考えるべきかなどの問題に関して懇談頂きます。

3月29日 「第5回オンライン・アフリカ講座」

時間：14時より15時30分

場所：オンライン方式（ZOOM）

講師：片岡貞治 早稲田大学国際学術院 教授

テーマ：「ロシアのウクライナ侵略とアフリカ諸国」

機関誌「アフリカ」掲載の“アフリカ・ニュース解説”にさらなる詳細な解説及びその後の推移を報告するオンライン・アフリカ講座の第5回です。

今回は、機関紙「アフリカ」2022年夏号で解説頂いた「ロシアのウクライナ侵略とアフリカ諸国」に関して、早稲田大学国際学術院教授の片岡貞治先生に伺います。

4月11日 「2023年度第1回加藤駐ブルキナファソ大使を囲む懇談会」

時間：14時から15時30分予定

場所：国際文化会館 別館1階 セミナーD室

在ブルキナファソ共和国日本国大使館の加藤正明大使をお迎えして、ブルキナファソ共和国の政治・経済情勢などに関して懇談頂きます。

4月20日 「アフリカの感染症を知る」シリーズ第6回講演会

時間：14時から15時30分予定

場所：オンラインのみ（ZOOM）

テーマ：3大感染症 結核（予定）

講演者：宮野真輔 国立国際医療研究センター国際医療協力局

司会：池上清子 長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科客員教授
アフリカ協会理事（文化・社会委員会委員長）

文化・社会委員会の主催による第6回講演会です。結核は結核菌により引き起こされる感染症ですが、3大感染症の一つとして、WHOによれば2020年には世界で約1,000万人が発症し150万人が死亡したと推定されています。国際連合はSDGsで「2030年までの結核流行終息」を目指しています。今回は、国立国際医療研究センター国際医療協力局の宮野真輔先生にお話を伺います。